

1 業務名

越知町高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画に関わるニーズ調査等業務

2 業務の目的

本業務は、老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条の規定に基づき、国や県の動向、本町の高齢者の状況等を的確に把握するとともに、本町が取り組むべき課題や高齢者福祉施策の方向性、サービス見込量等を定める「越知町高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画」を策定することを目的とする。

また、本計画では、共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和5年法律第65号）第13条に規定する「認知症施策推進計画」を包含する。

3 委託期間

契約締結日から令和8年3月31日

4 業務内容

（1）実態把握調査の実施

- ・国から提示された「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」を基本とし、実態把握のための調査方法、調査項目等の検討、提案を行うこと。また、包含計画策定のための調査項目についても検討のうえ、提案を行うこと。
- ・調査対象者がより回答しやすい調査票となる構成を検討すること。
- ・調査票回収後、以下の項目をふまえ地域の課題を特定できるような集計作業を行うこと。なお、集計項目及び分析方法は委託者と協議のうえ、決定すること。
 - ◇要介護状態になる前の各種リスク評価
 - ◇高齢者の社会参加の状況
 - ◇介護保険サービスの利用意向（ニーズ）
 - ◇介護者の就労継続や在宅生活の継続に効果的なサービス利用の動向
- ・上記の集計・分析結果をふまえ、要点をとりまとめた調査結果報告書を作成すること。報告書を作成する際は、表・グラフ等を用いた分かりやすいレイアウトを検討すること。

① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

<調査内容>

対象	・ 65歳以上の町内在住の人 (要介護1～5、介護施設入所者、入院者を除く) 以上、約2,050人
設問	・ 国が示す必須項目 ・ 国が示すオプション項目 ・ 市町村の独自項目
期間・方法	・ 郵送調査(記名式調査) ・ 調査実施予定時期: 契約締結後、協議の上決定(4週間程度を想定)
発送物	・ 調査票(A4判中綴じ製本、両面印刷、上質紙・1色刷り、16頁以内) ・ 発送用封筒(角A4窓付き封筒) ・ 返信用封筒(長3封筒、テープ付き)

<調査業務の役割分担>

業務内容	委託者	受託者
調査内容の検討、調査票の作成・印刷		○
発送用封筒及び返信用封筒の作成・印刷		○
郵便申請(料金受取人払承認番号の取得)		○
調査対象者のデータ抽出、対象者名簿・宛名ラベルの作成		○
宛名ラベルの貼付、調査票の封入・封緘 ※発送直前の除外対応を含む		○
調査票の発送・送付 ※発送・返送に係る郵送費の負担を含む		○
調査票の回収、開封・ナンバリング作業	○	
回収済み調査票のデータ入力 ※回収数1,640件程度 ※ベリファイ入力等、データの確認作業を実施すること。		○
スキャニング処理による画像データ作成		○
集計・分析(単純集計、属性別クロス集計、設問間クロス集計、前回比較等)、自由記述等のとりまとめ		○
調査結果報告書の作成		○
地域包括ケア「見える化」システムへのデータ登録支援 (登録用データの作成、登録に係る問い合わせ対応等)		○

② 在宅介護実態調査

< 調査内容 >

対象	・ 在宅で生活している要支援・要介護認定を受けている人 (施設入所等を除く) 以上、約100人
設問	・ 国が示す基本調査項目 ・ 国が示すオプション項目
期間・方法	・ 認定調査員による聞き取り調査 ・ 調査実施予定時期：契約締結後、協議の上決定（4週間程度を想定）

< 調査業務の役割分担 >

業務内容	委託者	受託者
認定調査員による聞き取り調査	○	
調査票の回収、ナンバリング作業	○	
回収済み調査票のデータ入力 ※回収数100件程度 ※ベリファイ入力等、データの確認作業を実施すること。		○
スキャニング処理による画像データ作成		○
集計・分析（単純集計、属性別クロス集計、設問間クロス集計） ※在宅介護実態調査の自動集計ソフトを活用すること		○
調査結果報告書の作成 ※在宅介護実態調査の自動集計ソフトを活用すること		○
認定ソフト2021へのデータ登録支援 (登録用データの作成、登録に係る問い合わせ対応等)		○

③ 留意事項

- ・ 本町へ返送された調査票は、委託者と協議のうえ、安全に配慮した方法で受け渡しを行うこと（受託者の社員が来庁し、手渡しで受領することを想定）。また、調査票の受け渡しについては、委託者の指示に基づき、最低2回の回収を見込むこと。
- ・ 調査票一式は、業務終了後すべて返却すること。

(2) 成果品

- ・ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果報告書（WordまたはExcelデータ及びPDFデータ）
- ・ 在宅介護実態調査結果報告書（WordまたはExcelデータ及びPDFデータ）
- ・ 地域包括ケア「見える化」システム登録用データ（電子データ）
- ・ 認定ソフト2021登録用データ（電子データ）
- ・ その他本業務で作成・使用したデータ一式（電子データ） ※CD-R 1枚を納品すること。

5 その他

(1) 本業務の実施に伴う留意事項

- ・本業務の履行に係る打合せは、実施時期に応じて対面、電話、メール等で行うこと。また、打合せの結果については、受託者が記録・整理のうえ、打合せ終了後速やかに提出すること。
- ・本業務の着手前に作業工程表を提示し、作業計画について委託者と協議すること。
- ・仕様書の詳細に係る事項や仕様書に定めのない事項は、国及び都道府県の指針等に準拠し、技術上必要と認められる事項について、受託者の責任において補充するものとする。また、業務遂行にあたって疑義・変更が生じた場合は、対応方法等について委託者と協議するとともに、協議結果をもとに誠意を持って対応すること。
- ・第三者が所有するイラスト、写真等を使用する場合は、受託者の責任において著作権処理等を行うこと。委託者が制作したデータやイラスト等の二次利用については、委託者と協議のうえ、許可された範囲内で使用すること。
- ・本業務のすべての成果品に係る著作権・版權等の権利は委託者に帰属する。受託者において責任をもって校正した後、委託者の確認・承認を受けること。業務委託終了後に成果品の誤りや不備が発見された場合は、委託者と協議のうえ、修正対応を行うこと。
- ・今後の法改正に伴い、国及び都道府県の指針等に変更等が生じた場合は、可能な限り対応すること。また、国及び都道府県への各種報告や資料提出があった場合には、委託者の指示する時期に円滑に対応すること。
- ・委託業務上発生した障害や事故については、大小にかかわらず委託者に報告し、指示を仰ぐとともに、早急に対応すること。

(2) 業務受託体制に関する留意事項

- ・令和7年4月1日時点で四国内に本社、支社のいずれかを有していること。
- ・本業務に主として関わる研究員は、受託者の常勤職員であること。（契約締結時に健康保険証の写しを提出すること。）
- ・本計画には、専門的知識や計画策定の技術が必要であるとともに、絶えず変化する社会情勢等を視野に入れた計画づくりが必要であるため、高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画策定において、受託実績を3件以上有していること。（調査業務のみの策定実績は対象外とする。）
- ・本業務では、計画策定に係る施策展開をふまえた実効性の高い計画策定を行うことを想定しており、専門的な知見を持った受託者による支援のもと、業務を遂行することを前提としている。よって、本業務を担当する研究員として、高齢福祉・介護保険全般について提言できる高い専門性を持つ者をそれぞれ1名以上配置すること。（いずれも、提案者に常勤する正社員に限る。）
- ・受託者は、個人情報保護法等に基づき、適正な個人情報の取扱いを行うこと。また、本業務では個人情報を扱うため、ISO/IEC 27001:2022 (ISMS) または JISQ15001 (プライバシーマーク) を取得しているとともに、3回以上更新履歴があること。（法人認定ではない担当者の個人資格は対象外とする。）個人情報の取扱いについては、細心の注意を払うとともに、委託業務処理に際して知り得た事項については、他に漏らすことのないよう秘密保持を遵守すること。